

令和5年第3回中津川市議会「定例会」
一般質問通告表

令和5年6月12日(月)・13日(火)

質問日	順序	質問事項	質問者	答弁を求める者	発言所要時間 (質問方法)
6 月 12 日	1	1. 園児・小中学生へのコロナ支援について	宮嶋寿明	市長 教育長 総務部長 市民福祉部長 教育委員会事務局長	25 (一問)
	2	1. コミュニティーバス(交通手段)について	田口文数	市長 定住推進部長 市民福祉部長	20 (一問)
	3	1. 危機管理の在り方について 2. ひと・まちテラスについて 3. 中津川市総合計画の若者の定住促進について	松崎誠	市長 政策推進部長 総務部長 定住推進部長 商工観光部長 消防長	15 (一問)
	4	1. 自衛隊員募集名簿提出の除外申請制度について 2. 適格請求書等保存方式(インボイス制度)の延期・見直しについて 3. 坂下診療所・市民病院について	木下律子	市長 総務部長 商工観光部長 農林部長 教育委員会事務局長 文化スポーツ部長 市民福祉部長 病院事業部長	40 (一問)

6 月 13 日	5	<ul style="list-style-type: none"> 1. 蛭川総合事務所火災と市有財産(施設)運用管理 マスタープランについて 2. 性感染症梅毒の全国的な感染者増加について 3. 熱中症対策としての一時休憩場所クールシェルター について 	黒田 と こ ろ	市長 政策推進部長 総務部長 定住推進部長 市民福祉部長 文化スポーツ部長 リニア都市政策部長 リニア駅周辺整備担当部長 建設部長 消防長	40 (一問)
	6	<ul style="list-style-type: none"> 1. (仮称) 神坂スマートICについて 2. 有害鳥獣対策について 	吉村 俊 廣	建設部長 商工観光部長 農林部長	25 (一問)
	7	<ul style="list-style-type: none"> 1. 障がい者支援について 2. 高齢者支援について 	糸魚 川 伸 一	市長 市長公室長 総務部長 市民福祉部長 商工観光部長 文化スポーツ部長 環境水道部長 教育長 教育委員会事務局長 消防長	25 (一問)
	8	<ul style="list-style-type: none"> 1. 給食のアレルギー対応について 2. 就学前の子ども達の生育環境と地域の受け入れ 体制について 	田中 愛 子	市長 教育長 教育委員会事務局長	40 (一問)

新型コロナウイルスは2020年2月頃から蔓延し、この3年間の学校生活は、マスク着用、手指消毒などの感染予防対策からはじまり、熱があったら登校しない、外に出ない、他の子どもたちと遊べないなど、心理的に窮屈だったと考えます。特に、緊急事態宣言、外出自粛は子どもたちにとって怖そうな文字が並び、いったいどうなってしまうのかと心配したことだと思います。そして、子どもたちが楽しみにしている修学旅行、運動会や体育祭、部活動などの自粛、地域では子ども会の自粛など、学校生活の思い出になる行事まで影響を及ぼしました。また、休校も多く、外に出ることもままならない子どもたちはストレスを抱え、身体を動かすことも少なく、子どもたちの「こころ」「からだ」「考え方」まで変えてしまったと思います。5月8日から、感染症法上の位置づけが5類に変更されましたが、学校生活がコロナ前に戻るためには時間を要すると考えます。中津川市の宝である子どもたちに、先ず、コロナで傷ついた「こころ」と「からだ」のケアをすることが重要であると考え質問を行います。

1. 園児・小中学生へのコロナ支援について

(1) コロナ禍の影響について

最初に、中津川市の人口減少と少子化の現状についてです。

- ① 中津川市人口の10年間の年平均減少数をお伺いいたします。
- ② 中津川市の子ども（0歳から15歳）の10年間の年平均減少数をお伺いいたします。

次に、コロナ禍での幼稚園、保育園、小中学校生活についてです。

- ③ 幼稚園児、保育園児は、直接触れ合うことで感性を磨き、成長していくと思います。触れ合いを避けることができない中、どのような苦労がありましたかお伺いいたします。
- ④ 幼稚園、保育園では、給食やおやつはどのようにされていましたかお伺いいたします。

- ⑤ 小中学校の勉強はどのようにされていきましたか、特徴的なことをお伺いいたします。
- ⑥ 小中学校の給食はどのようにされていきましたかお伺いいたします。
- ⑦ 全校集会などの集団活動はどのようにされていきましたかお伺いいたします。
- ⑧ 運動会、体育祭はどのようにされていきましたかお伺いいたします。
- ⑨ 園外保育、小中学校の遠足はどのようにされていきましたかお伺いいたします。
- ⑩ 中学校の部活動はどのようにされていきましたかお伺いいたします。

(2) コロナ禍が与えた影響と課題について

- ① コロナは感染症法上5類に変更されましたが、現在もマスクを付けた子どもが沢山いると思います。常時マスク着用の影響について、どのように考えますかお伺いいたします。
- ② 休校、外出の自粛で家にいる時間が増えた結果、SNS、YouTube、ゲームなどをしていた時間が増えたと聞いております。実際、どうであったのかお伺いいたします。
- ③ 3年間のコロナ禍で生活してきた子どものコミュニケーション能力の現状についてお伺いいたします。
- ④ 休校、行事自粛や外出自粛などが、子どもたちの身体や体力に与えた影響についてお伺いいたします。
- ⑤ 幼稚園児、保育園児にどのような特徴的な影響があったか、どのような課題があるかお伺いいたします。

- ⑥ 小中学生にどのような特徴的な影響があったか、どのような課題があるか
お伺いいたします。

(3) コロナ禍の影響と課題に対する具体的な対策について

現在、課題と考えていることに対して、園や学校のみならず、家庭に働きかけて取り組むことが大切だと考えます。各園や各学校で、子どもたちの現状をみつめ、一番大事な内容を一丸となって取り組み、コロナ禍の悪影響を少しでも無くす真剣な努力が必要だと考えます。

- ① 常時マスクについて、どのようにしていきますかお伺いいたします。
- ② 様々な観点から質問をいたしました。子どもたちがコロナから受けた影響と課題についての対策を具体的にお伺いいたします。
- ③ このことを実現しようとする予算が必要になると思います。コロナ禍の影響を少なくするためには、早い段階での取り組みが重要で、子どもたちの成長を止めて待っている訳にはいきません。財政担当部の考えをお伺いいたします。

中津川市の出生数は、2022年は372人で、10年前の2012年の631人と比べ、この10年間で259人減っており40%の減少です。コロナの影響だとは断言できませんが、令和3年・令和4年の出生数の減少に拍車をかけたと考えます。中津川市の宝である子どもたちが、未曾有のコロナで影響を受けた「からだ」と「こころ」のケアを全力で取り組むことは必然のことと考え一般質問を終わります。

1、コミュニティーバス（交通手段）について

コミュニティーバスを簡単に言うと、地域住民の移動手段を確保するために地方自治体等が運行するバスであります。4m未満の狭い道路など交通空白地帯の解消のため、また交通事業者が赤字路線から撤退した後、高齢者や障害者、学生や児童など交通弱者の交通手段が失われないよう、市区町村等が費用を負担してバスを委託運行することです。

中津川市では、日常の通院や買い物などの『おでかけ手段』として、市内9地区で運行しております。

坂本地域の高齢者の方々から多くのお声を聞かせていただきました。その中で1番多かったのは交通手段としてコミュニティーバスを走らせてほしいとのことです。

子育て支援に力を入れることは賛成だが、もう少し高齢者に対して現状の生活支援をしてほしい、買い物は週末に身内の者に連れていってもらえるが、平日は身内が仕事でいないので病院に行くのが大変だ。

バス停がそばにない。少ない年金ではタクシー代が厳しい。

免許証返納を考えているが、足がないことを思うと返納ができない。

7時30分に坂本駅から市民病院へ行くバスがあるが、駅まで行くのが大変であり、その時間は早い。など様々なお声を頂きました。

以前に比べて坂本地域だけではなく、中津川市全体で移動手段に困っている方々が増えているのではないのでしょうか。

みやざきけんにしゅうすきぐんひのかげちょう

宮崎県西臼杵郡日之影町では、すまいるバスを町内にある2社のタクシー会社に運行を委託しており、その委託費は年間約10,000千円程度であり、その他燃料費や維持修繕費、保険料などを加算すると年間約13,000千円程度の支出となります。

それに対し、収入（乗車賃）は年間約3,600千円程度であり、年間9,400千円の赤字ということになっています。

① 中津川市内9地区で運行しておりますが、運行状況、平均乗降客数、収入収支の現状はどのようになっておりますか、お伺いします。

中津川市総合計画の後期事業実施計画Ⅲ-① 地域で支えあうまちづくりに「移動が困難な地域の移動手段として、鉄道・路線バス・タクシー・コミュニティーバスなどの複数の交通機関が連携し、それぞれの地域にあった持続可能な交通網が整備されている。」とありますが、利便性の高い公共交通の整備への満足度は、令和4年は29.6%であり、目標値は令和8年に34%とあります。

② 今後、どのように取り組まれるか、お伺いします。

- ③ コミュニティーバスは利用者のニーズに合わせて運行していくものですが、現状の見直し、時間の変更、路線の変更などはされていますか、お伺いします。
- ④ コロナウイルス感染が拡大し、「新しい生活様式」が定着した社会で、各地域のコミュニティバスの現状はどのように変化されたか、お伺いします。
- ⑤ バス停から遠い交通空白地域や、コミュニティバスの利用を希望されている方を把握されておりますか、お伺いします。

坂本地区にどのようなコミュニティバスやタクシーを走らせるのが良いのかはわかりませんが、坂本地区に導入をして頂きたいです。

全国的に増えているのがデマンド交通ではありますが様々な問題もあります。

デマンド交通を導入するメリット

- ・ 利用者のニーズに対して柔軟に対応できる。
- ・ 路線バス維持のために必要な、財政負担を軽減できる。
- ・ 路線バスやタクシーの運行ルートから外れている人にとっても、生活の足を確保できる。

デマンド交通のデメリット

- ・ 1人あたりの輸送費は、路線定期型交通よりも上昇する。
 - ・ 予約が面倒で、結局利用されない。
 - ・ 利用者が多くなれば、対応できない可能性がある。
- ⑥ メリット、デメリットを踏まえ導入をしてはいかがですか、お伺いします。

- ⑦ 坂本地区はリニア開業に向けてさらに本格的に工事が増加してまいります。小さいお子さんのいるお母さんからは交通量が増え危険な状況が続くならコミュニティバスなどで安全に通学ができないか、とお声がありました。児童生徒の今後の利用のお考えはありますか、お伺いします。

恵那市では、介護予防と重度化を防止するため、75歳以上の高齢者に通院や買い物など、必要な外出を支援することを目的に、公共交通機関の運賃に使用できる券を1万円分交付しています。

- ⑧ 中津川市では、すでに各地域でコミュニティバスを走らせているので、交付は厳しいと思いますが、免許証を返納された方に公共交通機関で使える割引券やチケットを配布されてはいかがですか、お伺いします。

- ⑨ 岐阜県は地域交通分野でのDXを促進するため、市町村が行うMaaSやAIオンデマンド交通の導入を支援するために、令和5年度予算に6,000千円を計上しております。

国土交通省でも推進しておりますが、今後中津川市でも取り組むお考えはありますか、お伺いします。

- ⑩ 公共交通と少し違いますが、一般社団法人全国子育てタクシー協会が子育てタクシーを行っております。

「子育てタクシー」は、荷物の多い、乳幼児を伴った外出のサポートや、子どもだけの送迎も安心して任せられる“地域の子育て応援団”です。利用するのに登録が必要となります。

子育て支援の一環として、利用される方に補助をされてはいかがでしょうか、お伺いします。

(参考)

【定路線型】

路線定期型交通と同様に決められたルートで、予約が入ったときのみ運行する方式。

【迂回ルート・エリアデマンド型】

あらかじめ決められたルートをベースに、予約に応じてその都度変更。所定のバス停まで回り道し、サービス空白地帯を埋める運行方式。

【自由経路ミーティングポイント型】

運行ルートは定めず、予約状況に応じて柔軟に対応。予約が入ったバス停・ポイントだけを結び、最短ルートで目的地へと運ぶ方式。

【自由経路ドアツードア型】

運行ルートもバス停もない。利用者の指定場所を巡る運行方式。

1. 危機管理の在り方について

5月15日に蛭川総合事務所旧庁舎で発生した火災により、蛭川総合事務所の翌日の業務が出来なかったことや、建物の焼損・備品の被災により市民生活に影響が出ていると認識しています。火災発生当時は市内各地で雷雨となっていました。これまでにも運動公園の照明塔など、落雷による施設への被害があったと記憶しています。

- ① 火災により蛭川総合事務所の翌日の業務が出来ず終日閉庁となりましたが、この情報展開を「市民安全情報ネットワーク」で「蛭川地区」だけに行った理由を伺います。
- ② 今回の火災を受けて、再発防止のために市有施設の点検や対策を行う必要があると考えますが、計画の有無や時期について伺います。
- ③ 火災以外にも、自然災害等で様々な被害が及ぶことが予想されますが、業務を行ううえで重要なデータを管理する部署のバックアップ体制について伺います。
- ④ 消防本部(中消防署)の車両の出入りは、中津川に面した市道からしかできません。豪雨により中津川が氾濫し、市道が浸水や崩落等により通行できなくなり、緊急車両の出動が出来なくなった場合、どのような対応をするのかを伺います。

2. ひと・まちテラスについて

7月15日のオープンに向け、5月13・14日には利用者説明会が開催されるなど、準備が着々と進められ、オープンを心待ちにしている市民がたくさんおられます。

その一方で、平成23年(2011年)から図書館建設が争点となった市長のリコール運動や選挙が行われ、平成24年(2012年)には建設中止を青山市長が決断されました。しかしながら、図書館機能が主になる施設が同じ場所に建設されたこと、また決定までに多くの年月を要した事に不満を抱く市民の声も多くあります。

- ① 図書館が主となる施設が建設された経緯と、平成24年の図書館建設中止から、今回の施設ができるまでに多くの年月を要した理由を伺います。
- ② 活動室の構造や備品は、ユニバーサルデザインの対応やスマートフォンやパソコンなどに対応するなど、利用者が何度も使いたくなる仕様になっているのかを伺います。
- ③ 説明会では予約システムが現在準備中で、オープン時には導入されないとの説明でしたが、計画はどの様にされていたのか。また導入時期はいつになるのかを伺います。

3. 中津川市総合計画の若者の定住促進について

市民から、少子高齢化や人手不足により将来への不安の声を頂いています。今年度より前期・中期の8年間に蒔いた種を刈り取ると言われる、後期事業実施計画が始まりますが、戦略Ⅱの若者の定住戦略の目標値について、市民の不安を取り除くことが目標値や事業内容になっているのかを確認します。

- ① 中期事業計画の目標値に対する成果を伺います。(表1)
- ② 「高校生の市内就職率」と「新規学卒者の市内事業所への就職者数」の目標値が、微増又は現状維持であるが算出の根拠を伺います。(表2)
- ③ 市外に就職した場合でも「定住」であるが、市内に就職した方しか目標にしない理由を伺います。(表2)
- ④ 地元企業の情報提供とは、どのような方法でどれだけの人数に行ったのか、また提供した人数に対して、実際に見学会や説明会を利用した人数はどれだけあったのかを伺います。(表3)
- ⑤ 事業対象が高校や大学になっていますが、進路は高校を決める時が多いと思います。そのためには小中学生からの取り組みが必要であると考えますが、そのような取り組みはされているのか。有れば具体的な内容を伺います。(表3)

表1 (総合計画 中期事業実施計画より抜粋)

●目標値

指標名	現状値	84年度目標値
①高校生の市内就職率 (市内就職者数/市内高校の就職者数)	36.9%	37%
①農林業での新規就業者数	3人/年	4人/年
②子育て環境、支援の満足度	51%(B30)	57%
③支援制度などを利用した移住者数	345人/年	400人/年
④観光入込客数(暦年数値)	459万人	515万人
⑤中心市街地の歩行者数/日平均	4,525人/日	4,782人/日
⑤域学連携交流人口	6,191人	7,000人/年

表2 (総合計画 後期事業実施計画より抜粋)

◇数値目標

指標名	現状値(R3実績)	目指す方向	目標値(R8)
転入人口・転出人口の差引き(40歳以下)	△463人		△155人
高校生の市内就職率	40.80%		41.00%
新規学卒者の市内事業所への就職者数	211人		211人
青年等新規就業者数	6人		12人(累計)
市補助制度を用いた新規林業従事者数	4人/年間		5人/年間

表3 (総合計画 後期事業実施計画より抜粋)

◇主な事業

事業コード	事業名	事業内容
(3)-③-11-1	若者地元定住推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生や大学生を対象に地元企業の情報提供や企業見学会、企業説明会の開催 ・近隣高校や地元出身者が多く進学している大学を訪問し、市内企業の情報提供、連携強化

以上

6月議会一般質問

市議会議員 木下律子

1、 自衛隊員募集名簿提出の除外申請制度について

全国1741の市区町村のうち、令和4年度は962の自治体が、住民の知らぬ間に防衛省の自衛官募集業務に関与し、勧誘の対象として若者の個人情報（氏名・住所・生年月日・性別）を無断で自衛隊に提供している事実が明らかになり、全国的に問題になっています。自衛官募集をめぐっては2021年2月、防衛省と総務省は市区町村に「募集業務に関する資料の提出」を求める通知を発出し、それまでの住民名簿の「閲覧」から「提供」に切り替える自治体が増えているようです。

ロシアのウクライナ侵略や岸田内閣の敵基地攻撃能力保有路線や集団自衛権の行使容認で武力行使が現実のものとして迫る中で、自衛官への応募者が激減し、募集対象の18～26歳を32歳まで引き上げましたが、2012年度に約11万5千人だった応募者数は、2021年度は約8万5千人とのことです。

定年年齢を引き上げ再任用枠も広げたが、自衛官が不足しているといわれます。これを危機と思う政府は自治体に協力を迫り、中には生活保護世帯・住民税非課税世帯の若者の情報を自衛隊に提供し、学校での勧誘や戸別訪問に手を貸す自治体まで出ているとのことです。格差が広がる中で社会保障費も削減され、自衛官応募に誘導する「経済的徴兵制」という状況にならないか心配です。

そこでお尋ねします。

- ① 以前は住民基本台帳から自衛官が閲覧しそれを書き写していました。いつから閲覧は始まっていますか。
- ② 中津川市も今は住民基本台帳の名簿をタックシールにして自衛隊本部に提供しているとのことですが、何故タックシールの提供に変えたのですか。
- ③ いつ変えたのですか。
- ④ タックシール提供の法的根拠は何ですか。
- ⑤ 名簿は個人情報そのものだと思いますが、各個人に同意を得る必要はありませんか。
- ⑥ 名簿対象者の年齢や性別はどうなっていますか。
- ⑦ 令和4年度と今年度（令和5年）はそれぞれ名簿の人数は何人でしたか。

- ⑧ 自衛官募集名簿から削除してほしいと申し出があった場合、削除できますか。
- ⑨ 名簿除外申請制度を設けている自治体が増えていますが、中津川市でも制度を設定すべきと思いますが、いかがですか。
- ⑩ 自衛官募集業務をやっていない自治体もありますが、中津川市でも中止すべきと思いますが見解を伺います。

2、適格請求書等保存方式（インボイス制度）の延期・見直しについて

2023年10月1日に、複数税率に対応した消費税の仕入税額控除方式としてインボイス制度（適格請求書等保存方式）が実施されようとしています。

対象となるのは、農林水産業者、俳優や劇団関係者、個人タクシーや軽輸送ドライバー、塾や音楽教師、プロアスリート、シルバー人材センター会員など多くの職種の方々です。

これまで年間の課税売上高が1,000万円以下であれば消費税の納税は免除されていましたが、インボイス制度の登録事業者になれば売上高にかかわらず納税義務が発生することに加え、発行する請求書の様式変更、システムの入替え、改修など多大な事務、経費の負担が生じることになります。また消費税免税事業者はインボイスが発行できないため、課税業者との取引から排除され、廃業を余儀なくされる懸念があります。

財務省はインボイス制度の導入で161万人の免税事業者が新たに課税事業者になり、消費税率を引き上げなくても2,480億円の増収になると試算しています。同制度の導入は、長引くコロナ禍によって打撃を受けている事業者に追い打ちをかけ、地域経済の再生を阻害します。

日本商工会議所や全国中小企業団体中央会、日本税理士会連合会をはじめ、「インボイス制度を考えるフリーランスの会」など様々な団体・個人から、制度の廃止や実施延期を求める声が上がっています。

当市でも零細業者をはじめ農林業者からも廃止を望む声が聞かれます。

そこで伺います。

- ① 中津川市には売り上げ1000万円未満の事業者数は何件ありますか。
- ② そのうち新たに課税業者になる業者は何件あると予想されますか。

シルバー人材センターについてお聞きします。

令和4年6月議会で鷹見信義議員がインボイス制度の質問でシルバー人材センターを取り上げました。その時の2021年度中津川市のシルバー人材センターの登録者は299人、売り上げは1億2837万円、新たに発生

する消費税増税は約690万円とのことでした。1人当たりで換算すれば、売り上げは約43万円。インボイス制度に登録すれば新たに2万3千円の消費税を負担することになり、さらに伝票の保存や消費税の納税などの実務が必要になります。免税業者のままであれば消費税分をシルバー人材センターが肩代わりすることになります。政府は特例を認めないと国会で厚労大臣が答弁しています。

- ③ 中津川市のシルバー人材センターへの対策を考えていますか。
- ④ 学校給食に農産物を収めている農家もほとんどが1000万円以下の免税業者の方が多いと思います。地産農産物を収めている農家の方々への対策を考えていますか。
- ⑤ 公民館講座の講師の方々はフリーランスの方が多いと思いますが、対策を考えていますか。
- ⑥ 中津川市役所と取引をしている免税業者もおられると思いますが、およそどのくらいの事業者があるか把握されていますか。

この6月議会にインボイス制度の延期、見直しの陳情が市外の方から出され、議員周知とされていますが「インボイスを考えるフリーランスの会」が指摘しているようにアニメ・声優・漫画家・演劇業界では2～3割の方が廃業を検討中でも若手の方が多いというアンケートの結果の資料がっていました。業界全体が大きく影響を受けるのがインボイス制度です。

- ⑦ 若い方々がアニメーターや漫画家、声優や俳優をめざす志を応援するのではなく、障害になるのではないかと思います。どのように考えますか。
- ⑧ 次にそもそもインボイス制度の大本である消費税について、消費税は消費者から預かっている「預かり金」で、免税業者にとっては「益税」だと言われていますが、どのように思われますか。

消費税法第5条（納税義務者）には事業者が納税義務者と書いてあります。消費税は消費者からの「預り金」ではないとの判決が出て、政府もそうではないと言っています。30年前にさかのぼります。竹下登 総理（当時）の自民政権が消費税を導入した1989年、原告（サラリーマン新党）は「事業者は消費者からの預り金である消費税の納税を仕入税額控除によって免れており、ピンハネしている」と主張して、被告（国・竹下総理）に対して国家賠償責任を問う訴訟を起こしました。当時の被告（国および自民党 竹下総理）は原告の主張を真っ向から否定。裁判所も翌1990年3月26日の東京地裁判決で原告の主張を明確に否定し、原告の請求は棄却されました。す

なわち原告の請求の「事業者はピンハネしている」はなかったことになりました。

- ⑨ 判決文は「…消費者が事業者に対して支払う消費税分はあくまで商品や役務の提供に対する対価の一部としての性格しか有しないから、事業者が、当該消費税分につき過不足なく国庫に納付する義務を、消費者との関係で負うものではない」とあります。この判決について、どのように思いますか。

「益税」ということであれば、消費税によって利益を増やしている企業もあります。トヨタなどの輸出企業は「輸出免税（輸出戻し税）」という仕組みがあり、自らは消費税を払わないどころか、消費税によって利益を増やしています。海外に輸出する売り上げは国外販売のため、免税のため、売り上げにかかる消費税はゼロ円。国内で下請け企業から商品を買った場合は消費税を支払っているということで輸出企業の消費税はマイナスになります。輸出企業が下請け企業に支払った消費税分が税務署から「輸出戻し税」として還付されます。2020年度のトヨタ自動車は4578億円の還付、本田技研工業は1681億円など輸出大企業上位10社だけで1兆2442億円が還付されます。インボイス制度の実施で161万の事業者が2480億円の消費税増税になり、事業所の廃止に追い込まれるなど、経営に大きな影響が出ます。一方輸出戻し税（輸出免税）で上位10社だけで1兆2442億円が国から還付されます。

- ⑩ 輸出戻し税についてどうお考えですか。

市役所の取引もインボイス制度で影響を受ける事業者とかわりがあり、またあらゆる業界が影響を受けるインボイス制度です。売り上げの低い事業者ほど大きいです。インボイス制度の実施は10月1日からです。免税業者は課税業者になれば消費税増税になり、免税業者のままでは取引から排除されかねません。実質的な消費税増税となり、地域経済ひいては日本経済の景気がさらに悪化します。

- ⑪ インボイス制度は延期が見直しをすべきだと思いますが見解を伺います。

3、坂下診療所・市民病院について

(1) 診療所を市民が利用しやすい医療機関にするために

坂下診療所の民営化について民間医療法人と協議中です。市議会の病院・医療等対策特別委員会が令和5年3月23日に開催され、中津川市公立病院在り方検討委

員会の報告の中で、坂下診療所の民営化進捗状況について報告がありました。遅れている理由として病床確保、借地解消、建物修繕の3点の課題がありました。

- ① 病床確保の進捗状況について伺います。
- ② 借地解消についてはどうですか。
- ③ 建物修繕はどうなっていますか。
- ④ 民間譲渡は令和6年4月を目指すということでしたが、見通しはいかがですか。

坂下病院を守る会が坂下診療所の現状と今後についてのアンケートを実施されています。

アンケートは、『私たち「坂下病院を守る会」に、「病院は今どうなってるの?」、「新しい病院はいつから始まるの?」「やっぱり眼科、整形外科をどうしても残してもらいたいよ」など地域の方たちから様々な声が寄せられています。民間医療法人と協議に入って以降、住民にはどうなっているのか知らされていません。また「守る会」の思いも届けていません。そこで「守る会」では、皆さんがどんな思いでおられるのか、生の声をお聞きし、その声を中津川市に届けることでやさか地区や木曾南部地域の人たちが安心して受診できる病院になってもらいたいとアンケートをお願いすることにしました』と、呼びかけておられます。まだ開始したばかりですが、中間報告をいただきましたので紹介します。

●届いたアンケート数は76枚です。

- 坂下地域67名、上野1名、川上2名、山口4名、落合1名、南木曾1名。
- 年代は30代2名、40代7名、60代13名、70代32名、80代以上21名。
- 坂下診療所になってから診察を受けている人は、51名
- 坂下診療所以外で診察を受けている人、56名。
医療機関は中津川市民病院14名、近藤クリニック19名、その他33名。
- 他の医療機関に入院した人、14名。

市民病院で整形3名、内科5名、眼科6名、外科1名。

●坂下診療所の診療科についてのご要望・ご希望

- 現在ある診療科をそのまま残してほしい。先生もそのまま残してほしい。
- 人口減少の中、若者が定住するには小児科は必須。
- 整形・眼科などの休診が増えていくのが心配。病気はいつ起きるかわ

からない。受けない科が毎日でなかったり、午後からだったりして安心して受けられないので、他所に行かざるを得ない。

- 今の診療科を減らしてほしくない。同意見30人。
- 小児科をなくさないで。同意見5人。
- 泌尿器科を要望します。同意見5人。
- 耳鼻咽喉科、皮膚科。婦人科などの要望も。
- 地域医療の中核として住民の保健医療の確保。

● 民営化に対するご意見・ご要望

- 民営化の条件として入院ベッドを100床ほど欲しいと法人が希望していることが分かりました。入院できることはうれしいことです。それなら民営化してもいいと思います。
- 中津川市は住民に対して説明不足です。赤字だから民営化するとか、先生の確保ができないのは努力が不足しているのでは？
- 入院病床は確保してください。検査設備を以前並みにそろえてください。救急車の受け入れを可能にしてください。
- 地権者の方々とは売却の話も決定した上での民営化と思っていた。まずは「借地解消」ですね。

診療所が民営化した場合、入院できるようにしてほしいです。同15名。住民が安心してかかれるようにしてほしい。(不安ばかりです)

- 午後や土曜日でも診てほしい。入院できるとありがたい。
- 雨漏りだけでも早急に直してほしい。待合室の天井からポトポト雨りなどあまりにも情けない。

⑤ このアンケートの中間報告をどのように受け止めますか。

(2) 中津川市公立病院経営強化プラン(案)の作成について

- ① 令和5年度に中津川市公立病院経営強化プランを策定しなければならないと思いますが、「中津川市公立病院経営強化プラン評価委員会」で継続して議論を重ねていくことになっています。現状の取り組みについてお尋ねします。
- ② 今後の進め方はどうされますか。

1. 蛭川総合事務所火災と市有財産(施設)運用管理マスタープランについて

今回の6月議会初日に、令和5年5月15日に発生した火災により蛭川総合事務所の一部が焼失したため、一部解体工事を実施するための補正予算36,768千円を議会として可決しました。

その際の、予算決算委員会の資料には、蛭川総合事務所の建物全体面積 1,192.64㎡、うち焼失面積 248.43㎡、解体面積 369.60㎡ との説明があります。また、各質疑でアスベストが一部使用されていたため処理費が高額になることや、罹災品の分別処理費や、人力での作業でなければならない部分があるなどで処理費が高額になるなどの説明を受けました。その際説明いただいたことの再確認も含め以下の質問をします。

- ① 焼失した建物部分は、どのように使われていましたか。
- ② 火災後、焼失部分を利用していた事務所等は、空いている部屋を利用しているといわれたと思いますが、詳しくお願いいたします。
- ③ 他に、火災により建物の利用で影響を受けた部分はありますか。
- ④ 蛭川総合事務所で、その他に空いている、利用していない部屋などありますか。
- ⑤ 予算決算委員会では、火災保険についても質問がありました。保険金は建替えがなければ費用の20%が支払額となり、建替えの際は全額が支払われるので、現在協議中との説明でした。その部分をもう少し詳しく説明してください。

蛭川総合事務所は、「市有財産（施設）運用管理マスタープラン」（平成26年3月策定・令和2年3月改定）には、マスタープラン策定当初も、令和1年見直しでも「継続保全」となっています。

- ⑥ 今回の火災による建物の一部焼失で、このマスタープランの設定や考え方に変更が生じますか。

2. 性感染症梅毒の全国的な感染者増加について

ある市民の方から、「東京で梅毒が増えている、都知事も記者会見で言ったのを知っていますか。」と言われました。あまりにも突然で、その情報も持ちえなかったこと

と、私自身がなぜか、「梅毒」はもう過去のものという意識であったため大変驚きました。

ネットで調べると、確かに小池都知事が令和5年2月17日の記者会見の中で以下のように発言されています。

小池知事の「知事の部屋」のホームページからその部分を一部引用します。

【・・・・・・もう一つ、最近問題となっているのが梅毒です。都内で梅毒の数は、ご覧いただいているように急増しているんですね。昨年の報告数ですが約3,700件。これは過去最多となります。特に女性の、このピンクの（グラフ）、ですけれども非常に増えている。10年間で40倍という数字になります。一人ひとりが正しい知識を持って、適切な行動を心がけていただく。これによって感染拡大、防止することができます。そして、これからの3月ですが、緊急対策といたしまして、都内の4か所、新宿、錦糸町、立川、多摩（センター）という、この4か所で、即日検査ということで実施をいたします。このうち3月3日（金曜日）の新宿会場は、この日は、お雛様ということだけではありませんけど、女性専用会場といたします。それからSNSを利用したPR、地下鉄でのデジタル広告などの普及啓発を強化をいたします。また都のホームページでは、梅毒の基本情報につきまして、また診療可能な医療機関のリストも掲載していますので、心配だっている方は、この機会に検査をお受けいただきたい。無料でございます。匿名です。・・・・・・】

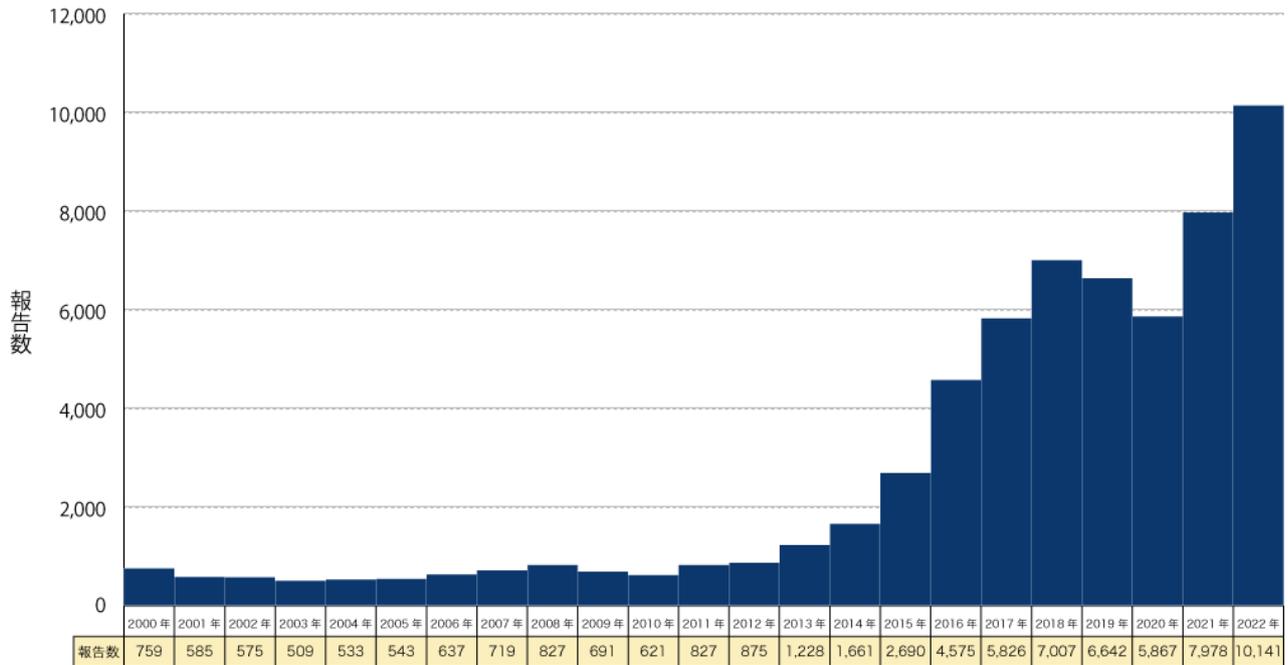
また、令和5年1月25日にNHKクローズアップ現代で「急増なぜ？梅毒“過去最多”の衝撃 感染から身を守るには」が放映されています。そのホームページの冒頭の文章を紹介します。【最新のデータで、感染者数が1万3千人と現在の方法で統計を取り始めた1999年以降、過去最多となった「梅毒」。さらに、りん病やクラミジアなどの性感染症がじわじわ広がっている。一体なぜなのか？SNSやアプリなどで不特定多数の相手と性交渉する人で感染のリスクが高いことが調査で判明。さらに、配偶者など特定のパートナーとしか性交渉しない人にも感染が広がっている実態も。いま何が起きているのか？身を守る方法は？徹底解説する。】というものです。また、やはりNHK健康チャンネルのホームページには5月24日更新で「急増する梅毒 原因や感染経路とは？症状・予防・治療法を徹底解説」という特集ページもありました。

そこで、国立感染症研究所のホームページを見てみました。

そこには、2000年には感染者の報告数が759件であったのに、2022年は第42週迄であるのに、10,141件。（図1 国立感染症研究所HPより引用）

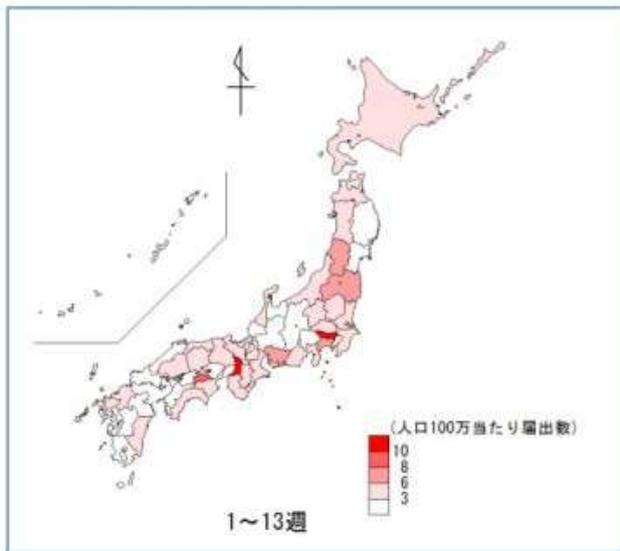
また、その増加が東京都だけではないことがわかる図表もあったので、これも引用します。「都道府県別人口100万人当たり届け出数」です。2016年と2023年の第1週から第13週の比較です。全国地図で明らかに全国的なのが見て取れます。

図 1. 感染症発生動向調査における梅毒報告数、診断年別 2000～2022 年（2022 年は第 1～42 週）

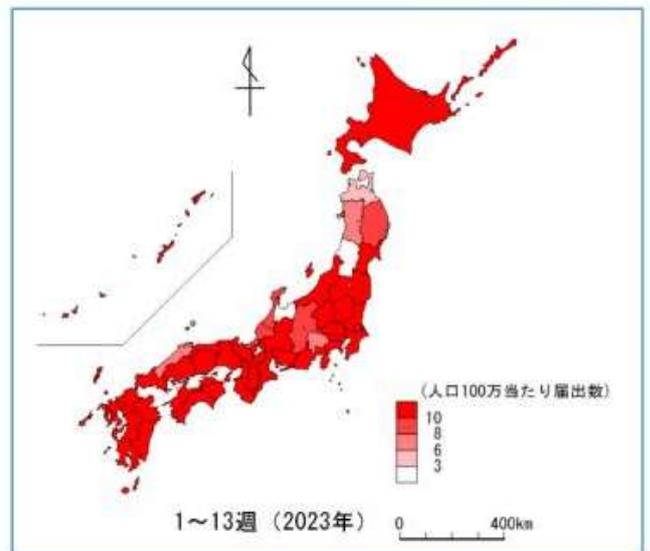


※2020年までは年報確定データ、2021年以降は第42週週報集計時点（2022年10月26日）

2016年 第1～13週



2023年 第1四半期 Q1 2023



2023年の最新値はすでに、第19週（5月8日～14日）までの累計で、全国

累計5164件、東京都1332件、北海道305件、大阪府699件、愛知291件、静岡119件、三重県44件、岐阜県49件です。

国立感染症研究所のホームページでは、【IDWR2022年第42号＜注目すべき感染症＞梅毒】としても載っています。

では、梅毒とはいったいどのような感染症なのかと、こちらも国立感染症研究所のホームページでしてみました。以下、同ホームページより引用。

【病原体は梅毒トレポネ-マ（学名：*Treponema pallidum*）で、直径0.1~0.2 μm 、長さ6~20 μm の屈曲した6~14 施転のらせん状菌である（図1）。通常の明視野光学顕微鏡では視認できず、暗視野顕微鏡で観察される。】



図1.梅毒トレポネ-マの電子顕微鏡像（ネガティブ染色）

【梅毒は梅毒トレポネ-マ（学名：*Treponema pallidum*）による細菌性の性感染症で、世界中に広くみられる。梅毒は ” The Great Imitator（模倣の名人）” と呼ばれるように、全身に多彩な臨床症状をきたす可能性があり、適切な抗菌薬治療を受けなければ、深刻な健康上の影響が起こりうる。また、母子感染により、流産、死産、先天梅毒などを起こしうる。梅毒は、症例数が多いこと、治療に有効な抗菌薬があること、適切な抗菌薬治療により母子感染を防ぎうることなどから、公衆衛生上重点的に対策をすべき疾患として位置付けられている。

日本においては、1948年から性病予防法に基づいた梅毒の全数報告が開始された。1999年4月からは、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症法）に基づく感染症発生動向調査の全数報告対象疾患となり、届出基準として検査診断が求められるようになった。

先天梅毒は2018年以降、年間20例前後報告されており、2000年代の概ね10例

未満と比べて高い水準となっている。】

以上を踏まえて以下の質問をします。

- ① 有効なペニシリン系の薬剤があるというものの、母子感染による先天梅毒は、母体が無治療の場合、40%は流産や死産の危険性があるとされています。障がいも残る場合もあるようです。現在の妊産婦検診では梅毒の感染検査が項目に入っていますか。
- ② 梅毒の症状は様々で、皮膚炎もアトピー性皮膚炎と区別しにくいなどもあるようです。市内で検査できる医療機関はありますか。
- ③ 患那保健所で検査できますか。

性感染症でもあり、特に女性の場合はなかなか医療機関の受診につながらないそうです。治療もですが、まずは感染しているかどうかの確認が重要かと思います。また梅毒という病気を知ってもらい、その症状や感染しないための予防対策、具体的な検査方法、治療方法などの紹介・啓発は大切だと思います。

- ④ 現在、中津川市はどのように取り組んでいますか。

参考資料として東京都が今年作成したチラシを紹介します。

東京都とくべつ検査（梅毒即日検査）を行います。

特に20代女性や20～50代男性で増えています！

昨年、梅毒の都内患者数は過去最多となりました。

梅毒は、早期に治療をすれば治すことができます。検査を受けて、早期発見につなげることが大切です。

都では、3月に都内4か所で、梅毒即日検査を行います。検査は、氏名・住所が不要で、無料で行われ、検査当日に結果をお伝えします（事前予約が必要です）。

症状があったり、不安に感じていたら、あなたと大切なパートナーを守るためにも、検査を受けてみませんか。

新宿会場	女性のための検査日です 3月3日（金） 13:30～17:30 ※普段生活している方を対象に受けられます	会場：東京都健康プラザ日比谷
麹町会場	3月7日（火） 17:30～21:30	会場：すみだ産業会館
立川会場	3月11日（土） 16:30～20:30	会場：立川職工会館
多摩センター会場	3月16日（木） 13:30～17:30	会場：パルテノン多摩

いずれも事前予約制です。
予約方法や検査詳細は、東京都感染症センター内の「検査のご案内」をご覧ください。

梅毒検査は、HIV/エイズ検査と同時に、一部の保健所・検査室でも無料・匿名で受けられます。詳しくは、「東京都HIV検査情報 Web」をご覧ください。

性感染症についての詳しい情報や、受診できる医療機関を知りたい場合は、「東京都感染症ナビ」をご覧ください。

東京都

保健所 保健所 保健所 保健所

ひとくち 感染症情報

2022年12月16日 東京都健康安全研究センター

梅毒、しずかに増え続けています

どんな病気？
梅毒トレポネーによる感染症です。性行為で粘膜や皮膚の小さな傷から感染します。ほとんど症状が経過しますので、自分でも気づかないまま病気が進行していきます。そして、気づかないまま他の人に感染させていきます。感染後約1か月で、感染した場所（性器、肛門、口など）に、発疹やしこりなどができますが、治療しなくても数週間後には消え自然に良くなっていきます。そして気づかないうちに病気が静かに進み、数年～数十年後に、心臓、血管、神経の異常が現れることがあります。失明や認知症のような症状が出ることもあります。また、妊娠中の母親が梅毒に感染すると胎盤を通じて胎児に感染し、死産、早産、新生児死亡、先天性の障害（先天梅毒）が起こることがあります。

どのくらい多いの？
2016～2020年は年間1,700件前後で推移していましたが、2022年は48週までの期間でその2倍となる約3,400件の報告数があり、過去最高を更新する多さとなっています。

どうやってうつるの？
性行為により、病原体を含む分泌物（精液、膣分泌液など）、血液などに直接触れることで、粘膜や傷口から感染します。梅毒は何回でも感染し、自分でも気づかないまま他の人にも感染させます。

どうやって防ぐの？
コンドームを正しく使うことが予防には有効です。口陰性交（オーラルセックス）、肛門性交（アナルセックス）でも感染します。感染を防ぐためにも、コンドームの正しい使用が大切です。心配なときは検査を受けましょう。

性感染症検査について
一般の医療機関で受けることができます。都内保健所等では、匿名・無料でHIV検査と同時に受けることができます。検査は血液を採取して行います。

2022年1～48週まで

報告年別

年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
報告数	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	3,400

年代別

年齢	0-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70+
報告数	100	400	600	500	300	100	50

東京都健康安全研究センター

3. 熱中症対策としての一時休憩場所 クールシェルターについて

今年も環境省が熱中症警戒アラートの案内や、暑さ指数を発表するなどの暑さ対策を始めています。近年の暑さは、クールビズだけではとてもカバーできないほどです。おひとり暮らしの高齢者の方など、どのように暑さ対策をされてみえるのかが心配です。昨年の夏場は、お友達と連れ立って図書館や大型スーパーに涼みに行くという話を聞いたこともあります。高齢者の方だけでなく図書館を涼みながら読書を目的に利用される方もいます。一方、簡単に外出できない方などは電気代がもったいないから一人だと冷房も控えると話されてみえて、そんなこと言わないで熱中症にでもなったら大変だからと冷房の使用を勧めたこともありました。今年はどんな夏になるのか、残暑がどれほどかはわかりませんが、昨年以上に電気代が高騰しています。心配です。既に5月に中津川市でも熱中症による救急搬送があったようです。

鳥取県鳥取市や神奈川県秦野市などは、公共施設（一部）はもちろん市内の商店街や郵便局、金融機関などの協力を得て、営業時間内で、誰もが暑さや日差しから身を守るための一時的な休憩施設として、クールシェルターを登録・表示しています。

この夏オープンするひと・まちテラスなどはクールシェルターには最適だと思います。

そこで以下の質問をします。

- ① 令和5年になって、熱中症により救急搬送した人数は何人ですか。
- ② 搬送された方を年代別で教えてください。
- ③ 中津川市には、現在、クールシェルターのような暑さ対策のために、公共施設だけでなく、民間の施設も活用しての一時休憩できる場所がありますか。
- ④ ある場合は、そこが市民に分かるように掲示されている、または地図になっていますか。
- ⑤ 今後リニア駅周辺にも、熱中症対策を意図しての施設登録や表示を考えてはいかがでしょうか。

1. (仮称) 神坂スマート IC について

神坂スマート IC が開通すると、やさか地区などから中央自動車道を利用する車にとって現在利用している中津川 IC より約15分短縮でき、大変便利になるため早期開通を待ち望んでいる声も多く聞かれます。

半面、IC から飛騨方面への経路の住民の皆さんが心配しているのは、IC を利用して馬籠宿へ立ち寄る車以外に関東方面から飛騨へ向かう車が多く利用すると思われそうですが、坂下に入ってから約1kmの間に5基の信号機があり、現在でも国道257号線田瀬から、県道3号線、国道256号を經由して長野県へ向かう車の交通量が増えており土日祝日や春秋の行楽シーズンには渋滞が発生するのではないかと心配しています。

こうした住民の心配を無くし、公共事業による効果を最大限に活用して地域の活性化を図り、特にやさか地区は過疎地域に指定されているため、スマート IC を活用して新たな観光客を迎え入れ持続的発展に繋がるものと地域住民も期待しているところです。

質 問

- ① 工事が遅れている理由は何ですか。
- ② 完成予定はいつ頃になりますか。
- ③ 計画当初の事業費の総額と中津川市の負担額を教えてください。
- ④ 工事が遅れていることなどから完成後の事業費が気になりますがいかがですか。
- ⑤ 神坂スマート IC を利用する車は何台くらいになるか予測していますか。
- ⑥ 特に坂下地区内の信号機の多い国道256号線では、平日はともかく春秋の行楽シーズンには渋滞も予想されますが何か対策を考えていますか。

高額な事業費をかけて建設しますので、利用者に都合が良いだけでなく、その費用に対して中津川市に与える経済効果などの説明が必要となりますが、地元としては、IC を下りて来る観光客にとって最初の道の駅となる「きりら坂下」に立ち寄って頂き中津川市内の観光施設などの情報を提供し、みやさか活性化協議会では「みやさか街道フィールドミュージアム構想」等を作成しスマート IC による活性化策などを考えています。

- ⑦ 中津川市としてはどのような経済効果策を考えているかお聞きします。

全国でも高速道路や IC の新設等で市民の生活環境や商工業などに良い、悪いは別として大きな影響を与えた事が報道されていますが、今回の神坂スマート IC についても同じことが言えると思います。

- ⑧ IC から飛騨へ向かうと思われる経路の住民が心配されている今回の質問の答弁内容などを含め地元住民への説明会を開催して頂きたいのですがいかがですか。

2. 有害鳥獣対策について

イノシシによる農作物の被害場所は、年々山間部から里に広がっており、農家の皆さんや、家庭菜園を楽しむ高齢者が暑い中何日もかけ育ててきた野菜を一晩で全滅させられた現状を見てきました。こうした事から一層耕作放棄地が増えてきているようです。住宅街の家庭菜園まで及んでいて、夜間に屋外で音がするので玄関をあけたらそこに「イノシシが居て怖かった」との報告も受けています。

こうした、農作物の被害軽減や住民の不安を取り除くべく、猟友会ではハンターの減少や高齢化に悩みながら捕獲活動を行っているところですが、岐阜県では収まりかけていた豚熱の感染が再発し特に東濃・西濃地方では感染拡大しており狩猟や、有害捕獲に対し岐阜県からの「ウイルス拡散防止対策」なども重なり捕獲しにくい状況ともなっています。

狩猟期において捕獲が進まない理由の一つとして、有害捕獲期間に捕獲した時は、捕獲謝礼金の支払いがあり、また環境センターで個体の焼却処分をしていただけますが、狩猟期に捕獲した個体はウイルス拡散防止のため現在は販売等ができませんので、県の指導により個人で深さ1m以上の穴を掘り埋設処理する必要があるため狩猟期間中におけるイノシシは許可された自家消費以外には捕獲されていないのが現状です。

質 問

- ① 現在、岐阜県でのイノシシ、ニホンジカの狩猟期間は「11月1日から翌年3月15日」と決められており、中津川市でのイノシシの有害捕獲期間は「4月1日から10月31日」となっていますが、この期間はどこで決められているのですか。
- ② イノシシの繁殖期は12月から3月頃と言われているので、4月になると早いものは出産して個体数が増えてしまいますので、有害捕獲をイノシシの出産前でもあり、埋設などのハンターの作業軽減のため、狩猟期間中も、捕獲謝礼金の支払いや環境センターでの焼却など有害捕獲の場合と同じ条件で行う事ができないかお聞きします。

被害が発生する場所付近に主に箱わなを設置して捕獲作業をしていますが、頭の良いイノシシは簡単には入らない場合もありますので、ハンターが山に入り猟銃によりイノシシを捕獲するわけですがハンター不足と高齢化でなかなか捕獲できていないのが現状です。

近年、全国各地でドローンと赤外線カメラを活用して有害獣のニホンジカやイノシシの生態調査や捕獲実験を行い一定の成果を挙げているとの報道がされています。

- ③ 中津川市においても現在所有するドローンがありますので、こうした生態調査や捕獲実験を行ってはどうかと思っておりますがいかがですか。

銃猟免許所持者は、昭和50年代をピークに年々減少していて、今後いっそう高齢化の進む、10年後には想像されるとおりです。中津川市では有害鳥獣対策として免許取得にかかる補助金の支払いなど一定の努力をされておりますが、もうこうした施策では対応しきれない時期がきており抜本的な対策に迫られています。

- ④ 早急に農林業者の皆さんも含めた対策チームなどを設置し協議をお願いしたいと思いますがいかがですか。

(参考)

銃猟免許所持者数 (人)

地区名	平成17年度	令和4年度
中津川	63	29
坂本	43	16
苗木	27	10
落合	15	2
阿木	16	4
神坂	10	8
馬籠	6	2
付知	43	15
加子母	31	11
福岡	29	13
坂下	29	10
川上	12	4
蛭川	15	4
山口	11	7
合計	350	135

中津川銃砲保安協会資料

令和5年6月定例会
一般質問要旨

令和5年6月1日
6番 系魚川伸一

1. 障がい者支援について

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが令和5年5月8日より「2類」感染症から季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行しました。3年余り続いた国のコロナ対策は大きな節目を迎えました。新型コロナはまだ終息したわけではありませんが、ポストコロナでこれからは当市を訪れる観光客はコロナ前の状態に戻ってくるものと考えます。

そうした中、当市では令和4年から岐阜県で初めてとなる障害者手帳のスマホアプリであるミライロIDが市の公共施設で使えるようになりました。ミライロIDの使用ができることは障害者手帳をお持ちの方にとって、社会活動の参加がしやすくなることが期待できることに加え、他の市町村にお住いの障害者手帳をお持ちの方にとっても当市の特に観光施設を利用しやすくなることが考えられます。

- ① 障害者差別解消法が令和3年5月に改正され、改正法は令和6年4月1日から施行されます。事業者も合理的配慮の提供がこれまでの「努力義務」から「義務化」されることとなります。こうした社会的な動きもある中、当市の観光・文化・日常的によく利用される公共施設において段差など物理的な面でのバリアフリー化の状況について伺います。

- ② 小学校・中学校において段差など物理的な面でのバリアフリー化の状況について伺います。

先日、株式会社ミライロが主催しているユニバーサルマナー検定の3級を個人で受講しました。ユニバーサルマナー検定とは高齢者や障がい者・ベビーカー利用者・外国人など多様な方々を街で見かける現代にあって、自分とは違う誰かのことを考え、困っている人がいたら行動し、助け合える「こころづかい」やそれに伴う「行動」を学ぶというものであります。当講義を受講し気づかされることも多く、障がいのある方など身体のご不自由な方に対してはもちろんのこと、全ての人に対して相手を思いやり、自分とは違う誰かの視点に立って自分がどう行動すべきか考えることを学ぶことができました。

- ③ 市役所業務においては接客の場面はもちろん、ひとりの職員として行動を起こす基本的なことを学ぶことはとても重要であると考えます。当市の職員研修でこうしたユニバーサルマナー教育を取り入れるべきではないかと考えますがご見解を伺います。

- ④ ユニバーサルマナーについて、障がいのある方や身体のご不自由な方に対してはもちろん、他人を思いやるという意味からも学校教育で学ぶべきと考えますがご見解を伺います。

- ⑤ 令和4年第1回定例会において私より、『平成25年4月から施行された障害者総合支援法において、障がい者福祉サービスの対象となる障がい者に難病患者が追加されたことを踏まえて、岐阜県の公共施設では障がい者への減免を実施している場合、難病患者について減免の対象とされており、当市でも公共施設の利用料の減免に難病の方を拡大しても良いのではないか』との質問をさせていただきました。それに対し、『岐阜県では特定医療費（指定難病）受給者証などの提示により、難病の方に対しても例えば

美術館などの観覧料等の全面免除、または半額免除となっている施設があり、今後市有施設においても使用料等の減免ができないか施設を管理する所管部署と協議を行う』とご答弁いただきましたが、その後の経過について伺います。

2. 高齢者支援について

65歳以上の高齢者は増加の一途をたどっています。中津川市で発表している令和2年度の国勢調査による人口推移の資料によりますと、中津川市の65歳以上人口は24,980人で割合は33%です。全国平均より約4%高くなっています。また、内閣府発表の令和4年版高齢社会白書では日本全体で令和47年には約2.6人に1人が65歳以上、約3.9人に1人が75歳以上になるとあります。こうした中、高齢者を支えていく社会づくりが必要であると考えます。

高齢者は生活を営んでいくうえでいくつものリスクが潜んでいますが、特にひとり暮らしの高齢者には社会全体で見守っていく必要があると思います。当市のひとり暮らしの高齢者の状況についてお聞きします。

- ① 高齢者の実態把握について、支援が必要なひとり暮らしの高齢者をどのような方法で把握されているか伺います。
- ② 支援が必要なひとり暮らしの75歳以上の高齢者の人数の推移を直近3年度分について伺います。
- ③ 当市には令和4年3月に発表された中津川市地域福祉計画 第2期計画があります。当計画では、地域包括支援センターや民生

委員・児童委員・地域福祉推進員等との連携で、支援の必要なひとり暮らしの高齢者に対して見守りを行っているとありますが、その活動内容を伺います。

- ④ 日常生活において新聞・郵便・水道・ガス等の事業者に、高齢者のお宅で電気がつけっぱなしにされているなど、新聞や郵便物がたまっているなど日常業務の中でさりげない見守りをさせていただくことはとても有益なことであると思います。中津川市地域福祉計画では事業者と協定を結ばれているとのことですが、その協定内容と現在の協定件数、また、実際の通報事例と直近1年度の通報件数を伺います。

フレイルを予防し健康寿命を延ばすには、毎日の食事に気をつけることが重要であることは言うまでもありません。特に一人で暮らしている高齢者では食事がおろそかになりがちです。こうした高齢者には安定してバランスよく食べられる配食サービスが便利で良いと思います。当市には配食サービスがあります。

- ⑤ 配食サービスの現在の利用者数を伺います。
- ⑥ 配食サービスについて、当市のホームページの記述ではひとり暮らし高齢者や高齢世帯の方へお弁当を定期的に配達しながら安否確認・見守りもあわせて行うとあります。デイサービスやヘルパーなどの介護サービスを利用すると、安否の確認ができるという理由から配食サービスが利用できなくなるとのことですが、配食サービスの主目的についてご見解を伺います。
- ⑦ 配食サービスについて、利用者の中には健康上の理由から栄養等に配慮をしない方がみえます。健康配慮について食事提供事業者に対して当市の栄養士から指導事項があるか伺います。

内閣府の高齢社会白書によりますと、社会活動に参加している高齢者ほど生きがいを感じているということがあります。新型コロナウイルスも感染症法上の位置付けが季節性インフルエンザと同じ第5類へと変わりました。高齢者の新型コロナウイルスの罹患は、特に命にも影響を及ぼすほどのものでありますので注意は必要ですが、必要な感染対策を行ったうえで社会活動を進めていくことは高齢者の生きがいづくりに大切であると考えます。

- ⑧ 新型コロナウイルス感染症の今後の感染状況などを鑑みたうえで、高齢者の社会参加を促す取り組みを推進すべきと考えますがご見解を伺います。

高齢者のひとり暮らしのリスクとして、振り込め詐欺や悪質な訪問販売などの犯罪などに巻き込まれやすくなるということがあります。身近で気軽に相談できる人がいないことが要因であると考えます。

- ⑨ こうした犯罪に巻き込まれないための気軽に相談できる窓口が重要であると考えますが、直近1年度の相談件数について、また、被害件数を伺います。

岐阜県警の呼びかけチラシでは、防犯機能付き電話機に効果があるとあります。防犯機能装置は自宅の固定電話に取り付け、通話前に「この通話は迷惑電話防止のために録音されます。ご了承ください。」と警告メッセージを流し会話を自動録音できるものや電話機そのもので着信拒否ができる等いろいろな種類があります。こうした防犯機能装置の貸し出しや補助金を支給している自治体があります。

- ⑩ 一人でも被害に遭う方がでないよう、当市でもひとり暮らしの高齢者等に防犯機能装置の貸し出しや補助金の支給等を行って

も良いのではないかと考えますが、ご見解を伺います。

- ⑪ 心臓病等の現病歴のある方や身体障がい者手帳 1～3 級をお持ちの方で、ひとり暮らし高齢者の急病や緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、当市には緊急通報装置があります。令和 4 年度の緊急通報の実績を伺います。

現在では I C T（情報通信技術）の成長が著しく、人が生きていくうえで日常的に必ず使用する水道やガスなどのメーター、照明器具などがスマート化されています。メーター類のスマート化では検針作業をなくすことで高効率化や早期に故障や事故を発見するという本来の目的もさることながら、応用として高齢者の安否確認や見守りができるなどの使い方もできます。

- ⑫ スマート水道メーターを取り入れている自治体も増えているようですが、こうした I C T を使った高齢者等の安否確認・見守りについてどのようにお考えでしょうか、ご見解を伺います。

6月議会一般質問

市議会議員 田中愛子

1、給食のアレルギー対応について

中津川市は自校給食を推奨しており毎日美味しく温かな給食が提供され、我が家の子ども達も毎朝登校前に給食の献立を確認しては「今日は麺だ、明日はなんだ。」と言いながら給食が学校へ行くことの楽しみの一つとなっております。この度、新たに建設された福岡の調理場にはアレルギーに対応するためのスペースを設けて頂いたと伺っております。また、R3年度の黒田議員の一般質問に対して教育委員会事務局長より「アレルギー対応が必要な児童・生徒さんがいる調理場では、全ての調理場で対応をしております。」との回答があり、中津川市がアレルギー対応を必要とする子ども達の対応を前向きに取り組んでいるものと理解しております。一方で、アレルギー対応が必要な子どもの保護者から「園や学童保育では対応してもらえているのに学校で対応してもらえない。」という相談を受けました。保護者より預かりました声をそのまま紹介します。

乳製品アレルギーを持つ子どもの保護者から「原材料にアレルゲンが使われていない日は友達と同じ給食を食べさせてもらいたい。入学時よりコンタミネーション（微量混入）の恐れを理由に弁当を持参するように言われ、1年間、給食と同じメニューを作ってみたが、乳製品が使われるのは月に数回しかなかった（R5年5月は4回）。対応できない理由として、給食を食べない日も給食費を払ってもらわないといけない、前日に（給食室で）作ったもので反応するかもしれないと言われた。現場の調理師に判断させれば誰も責任を取れないので対応も進まないと思う。子どもは外食も問題なくしているし、お弁当の用意は時間も取られ、給食費よりも経費がかかり負担も大きいので中津川市で何とかしてもらいたい。」との相談がありました。

また別の方からは「保育園や学童保育では毎月メニューを確認しながら除去食や代替食を用意してもらっていてお弁当の用意はしていません。小学校は小麦アレルギーのある子は食べられる給食献立の日があっても給食対応はしないことになっていると言われました。それでも昨年まではお弁当を学校で温めてもらったのに、今年からは職員が弁当箱を触るのは不衛生だという理由で保護者に相談もなく温めてもらう事すらできなくなりました。お願いに行きましたが他校で温めているところはなく皆冷めた弁当を食べていると言われました。先生も友達も温かいご飯を食べているのに、アレルギーのある子は冷たいご飯を食べるのが当たり前なのではないでしょうか？夏場は食中毒も心配です。朝はお弁当作りがあるので子どもと一緒にご飯を食べてあげることもできない。給食代よりお金がかかるのに補助もない。ただでさえ重たいランドセルに保温容器を持っていく子どもも大変です。子どもに寄り添った対応をしてもらいたいです。」との相談がありました。

そこでお尋ねします。

- ① 中津川市のアレルギー対応は具体的にどのような対応がありますか。
- ② 小麦アレルギーを持っている子は全てお弁当対応になるのか、また全市的にこうした対応をしているのか伺います。
- ③ 現在給食のアレルギー対応を必要としている子どもは保育園・幼稚園・こども園（以下「園」とします）、小学校、中学校それぞれ何人いらっしゃいますか。

- ④ 対応を必要とする子どもの中でお弁当を持参している子は、園、小学校、中学校それぞれ何人ですか。
- ⑤ R3年度の答弁では「全ての調理場で対応している」との事でしたが、現在アレルギー対応が出来ない園、学校はありますか。
- ⑥ 近隣自治体では学校給食食物アレルギー対応委員会が学校給食委員会と共にアレルギー対応を行っていく体制を作っていますが、中津川市にもそのような体制はありますか。ある場合、全ての園、学校で体制はできていますか。
- ⑦ 保護者が一番疑問に感じている点として、学校よりも設備の小さな学童保育で対応できているのに学校で対応してもらえない事ではないかと考えますが、園や学童保育で出来ている対応が学校で出来ない理由があれば教えてください。
- ⑧ 給食は完成から2時間以内に食べ終わるよう指導されていますが、食中毒警報が出される日が多くなっている現在、早朝に作られたお弁当を食べさせることは問題だと考えます。お弁当の管理はそれぞれどのように行われていますか。
- ⑨ 子ども達の命を預かる立場の給食調理員の人員確保は出来ていますか。
- ⑩ 給食は学校教育の一環です。給食での対応が難しい子どもに対して家庭支援、助成が必要だと感じますが、中津川市はどのように考えていますか。
- ⑪ 他の子ども達と同様にアレルギーのある子どもにも温かいご飯を食べられるようにするべきだと思いますが、どのように考えていますか。
- ⑫ 市内のある学校でアレルギーではありませんが、乳糖不耐症の子どもに対し、昨年まで牛乳プリンの代替品としてゼリーを提供していましたが、今年度より代替品が出なくなったと聞いています。先述した保温が不可能になったことも含め、なぜ対応が後退しているのか疑問に思います。引き続き代替品を用意すべきと考えますが所見を伺います。
- ⑬ 文部科学省の食物アレルギー対応指針の大原則に、「食物アレルギーを有する児童生徒にも給食を提供する」と、明記されています。代替食や除去食などを含め給食を提供する事を前提にして対応していくべきと考えます。また、同指針には「食物アレルギー児童生徒の視点に立って、安心・安全な給食の提供が最優先であり、個人に任されるものではなく、組織的に対応するもの」とあります。保護者の負担や、現場の調理師に判断を任せるのではなく、中津川市が責任を持ち対応するべきと考えますが所見を伺います。

2、就学前の子ども達の生育環境と地域の受け入れ体制について

R5年3月議会で木下議員の一般質問に対し「ご希望の地域の園を利用していただける状況が確保できております。」との回答がありましたが、一保護者として保護者の認識と中津川市側との認識にズレが生じていると感じています。坂本地域では昨年、一昨年と地域の園を希望しているにも関わらず、地域の園に入れなかった子ども達が沢山いました。そうした子ども達が4歳児、5歳児で地域園への転園を希望していても、希望園に空きがなく申込用紙の希望欄には入園可能な園のみを記入するように言われ、希望園を申込み用紙に書く事すらできませんでした。幼児教育課の窓口で「希

望園が書けないのにどうやって保護者の希望を把握しているのですか。」と聞いたところ「入園申込みは、入園をスムーズに行うためのものであり、希望を聞くためのものではありません。」と説明を受けました。また、今年度3歳児で転園された方の中には利用していた民間の未満児園から「あなたの就労状況では公立の希望園に入る事は難しい」と、民間園への入園を進められた方もおり、坂本こども園が今年度は定員が割れていたと聞き「入れたのなら坂本こども園に行きたかった」と言う方もいらっしゃいます。このように入園申込みだけでは保護者の希望を把握する事は出来ない状況にあります。

そこでお尋ねします。

- ① 今後、どのようにして保護者の希望を把握していくのか、検討していることがあれば聞かせて下さい。
- ② 各地域の保育ニーズを把握するために、地域ごとの過去10年の出生数と各地域の未満児、3歳以上児の受け入れ人数を教えてください。
- ③ 坂本地域で地域の園に入れなかった保護者に対し、市内全体では保育施設に空きがあると説明されていますが、保護者の多くが3歳以上児の生育環境を就学準備期間と捉え地域での子育てを希望しています。保育環境の確保は中津川市全体ではなく地域ごとのニーズに合わせ確保すべきと考えますがいかがですか。
- ④ これまで坂本地域の3歳以上児の受け入れ先となっていためぐみ保育園が、当初の適正配置計画よりも早く未満児園化を進めR7年度には完全に未満児園となります。中津川市の計画通りであれば現状よりも坂本地域での3歳以上児保育が確保出来ていたと思いますが、計画を早めた理由を教えてください。

保護者の声を紹介させていただきます。「子どもが3人いますが、下の子(未満児)だけが別の園になりました。家から職場までに2つの園に立ち寄って1時間以上もかかっている。行き帰りだけで2時間、送迎に時間が取られ家族の時間をなかなか取れない。」子どもは郵便物とは違いますので目的の所に着いたからといってすぐ車に乗り降りしてくれるわけでもありません。地域の園に入れないことは家族の時間や保護者の就労時間を削る事にもつながります。

- ⑤ 地域の労働者不足を解消するためにも通園が負担にならない距離に保育環境を残す事が重要だと考えますが、公立園を統廃合し、園を減らした場合の就労者支援としての保育をどのように考えているか所見を伺います。
- ⑥ 青山市長にお伺いします。保育園を減らせば保育士や調理師など、現状では主に女性の雇用の場が減る事となります。女性の市外流出が中津川市の人口減少の要因の1つとなっていますが、雇用の場を奪われれば増々その傾向が強まると予想されます。その点について対策等どのように考えていますか。

また別の保護者から「子どもが4人います。未就学児は一人だけですが、きょうだい児の学童保育の送迎、高校生の送迎と子どもの数だけ時間がとられ、就労時間も削られます。保育を希望する際に就学前のきょうだいは考慮してもらえが就学後のきょうだいの有無は考慮してもらえず入園の優先順位が下がってしまい、地域の園に入れず子ども達を送迎するだけで大変です。」

- ⑦ 現在保育を利用している家庭のうち、二人きょうだい、三人きょうだい、四人以上の多子家庭はそれぞれ何世帯あり、全体のうち何割を占めますか。

- ⑧ 多子家庭の保育利用の優先順位を上げることで全体の優先順にどれだけの影響がでるのか伺います。
- ⑨ 保育利用の優先順位の中で就労時間が大きな割合を占めていますが、就労時間は入園後に変化する事もあります。一方、きょうだいの有無は入園後に増える事はあっても減る事は基本的にはありません。保育利用の優先順位を就学前だけでなく全てのきょうだい児を考慮し、基準の見直しを検討して頂きたいと考えますが所見を伺います。
- ⑩ 入園基準だけでなく未満児の保育料など、きょうだい児の年齢を限定しないで保育料を軽減することも少子化対策のために必要だと考えますが所見を伺います。
- ⑪ 中津川市では「学力アッププログラム」の中で早寝早起きを推奨しています。しかし地域外の園への登園は時間がかかり、子どもが車の中で寝てしまうために夜の寝つきが悪くなります。当然朝の目覚めも悪くなり生活リズムが整いません。子どもの生活リズムを守るためにも地域園での保育が望ましいと考えますが、統廃合計画の中でそうした「子どもの生活」について議論はされているのか疑問に思います。議論されていた場合、送迎時間は何分までが望ましいと考えられているのでしょうか。またその根拠もあれば教えて下さい。
- ⑫ 園が遠くなった場合に子どもの生活リズムにも多大な影響を与えます。お隣の恵那市では「子ども子育て会議」のメンバーに、子どもの発達、幼児教育についての学識経験者が入っていると伺いました。中津川市の子ども子育て会議には、そうした子どもの成長や生活を熟知している学識経験者は含まれていますか。
- ⑬ 幼児教育・保育配置適正配置計画についてのパブリックコメントを見ると、少人数学級を望む声に対して、「適正な集団規模」と繰り返し回答されていますが、日本の配置基準は保育士1人あたりが見る子どもの数も多く、世界と比べ周回遅れの基準となっています。国基準よりも中津川市の保育体制が進んでいる事は十分承知しておりますが、先進国のような子どもの特性を活かせる教育、少人数学級を全国にも先駆けてより一層進めて頂けないでしょうか。
- ⑭ 中津川市のポテンシャルの1つに都市部では出来ない保育が可能ながあげられると思います。他のリニア沿線駅では出来ない、地域の特性を活かし、広い環境でのびのびとした保育を実現することで「中津川市で子育てしたい。」と思う方も増えるかと思えます。保育を含む教育環境も若い人を呼び込む魅力的な政策になると思えますので公立園の統廃合を進める前に中津川市のポテンシャルを活かす保育環境を検討して頂きたいと思えますが所見を伺います。
- ⑮ 2021年、名古屋地方裁判所で幼稚園の「日照権」をめぐる裁判で画期的な判決が出ました。それは日本も批准している「子どもの権利条約」を用い「子どもの最善の利益」は社会の中で何よりも優先すべきというものでした。子どもには政治を選ぶ権利がありません、だからこそ大人が子ども達の利益を最優先に考える責任があると考えます。中津川市にはどこの自治体よりも子どもの声を聞き、子どもを大切にする市政であって欲しいと願っていますが、市長の子ども達に対する思いを聞かせて下さい。